Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第66号
平成27年8月15日
(2015年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成27年
第2回定例会

○第2回定例会
会期…6月5日(金)～6月22日(月)18日間

	審議件数	可決・採択※	否決・不採択	継続
議案	20	20		
条例	4	4		
その他	16	16		
委員会提出議案	1	1		
議員提出議案	6	4	2	
請願・陳情	6	2	3	1

※「可決・採択」には、同意、承認を含んでいます。

いこいーなトレイン出発式 ～平成28年3月中旬まで運行～

(上)出発前のいこいーなトレイン (下)式典でのテープカット　(平成27年5月17日撮影)



♪♯ 今年もやります「議場コンサート」 ♫

8月31日(月)に市役所田無庁舎の議場でコンサートを開催します。
(詳しくは8面をご覧ください。)



主な議案等

東大周辺での開発行為などに建築制限
【市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例】

7面へ

東大生態調和農学機構(旧東大農場)のキャンパス再整備や保谷東村山線の整備が進められている地区において、建築物の用途を制限することなど地区整備計画に沿った開発を行うための改正条例が提出され、賛成多数で可決しました。

北町市民集会所を廃止
【市民交流施設条例の一部を改正する条例】

7面へ

北町市民集会所は、市が土地を所有者から借り受けて集会所として利用していた施設ですが、所有者から返還の意向が示されたため、同集会所を廃止する改正条例が提出され全会一致で可決しました。

紙面の紹介(もくじ)

2面
一般質問の要旨
たきしま 喜重 議員(みらい)
山崎 英昭 議員(みらい)
桐山 ひとみ 議員(みらい)
小峰 和美 議員(みらい)
後藤 ゆう子 議員(ネット)
かとう 涼子 議員(ネット)

3面
一般質問の要旨
森 てるお 議員(無所属)
田代 伸之 議員(公明)
大林 光昭 議員(公明)
藤田 美智子 議員(公明)
佐藤 公男 議員(公明)
小幡 勝己 議員(公明)

4面
一般質問の要旨
二木 孝之 議員(民主改)
坂井 かずひこ 議員(民主改)
森 信一 議員(民主改)
浜中 のりかた 議員(自民)
浅野 髙司 議員(自民)
酒井 ごう一郎 議員(自民)

5面
一般質問の要旨
田中 のりあき 議員(自民)
保谷 なおみ 議員(自民)
小林 たつや 議員(自民)
遠藤 源太郎 議員(自民)
大竹 あつ子 議員(共産)
森住 孝明 議員(共産)

6面
一般質問の要旨
保谷 清子 議員(共産)
藤岡 智明 議員(共産)
納田 さおり 議員(無所属)
用語の解説
委員会視察REPORT
文教厚生委員会視察
建設環境委員会視察

7面
委員会の審査から
議会NEWS
各会派の政務活動費の収支をお知らせします

8面
議案の議決結果一覧
請願・陳情の結果
今定例会で可決した意見書
次回定例会のお知らせ
会議の開催状況
議場コンサート
第2回定例会会議録の公開予定
編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
(録音テープ)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(042-421-4545)へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第2回定例会で27人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳しい内容は会議録に掲載しています。会議録の発行予定等については最終面「第2回定例会会議録の公開予定」をご確認ください。

凡例
自由民主党西東京市議団（自　民）
西東京市議会公明党（公　明）
日本共産党西東京市議団（共　産）
統一会派みらい（みらい）
民主改革フォーラム（民主改）
生活者ネットワーク（ネット）
無所属（無所属）

新庁舎は西武柳沢駅周辺に新設を
地域を元気に明るく活性化！
たきしま　喜重（みらい）

質問 西武柳沢駅周辺のまちづくりについて、商業活性化の起爆剤となる3・4・18号線の第四次事業化計画への位置づけは。

答弁 地域のまちづくりの機運の醸成が必要である。都市計画マスタープランに沿い地域の意見を聞き進める。第四次事業化計画への位置づけは適切に対応する。

質問 都市計画マスタープランは、調布保谷線の開通で生活圏が分断された西武柳沢駅と東伏見駅北口を一緒に考えている。地域ニーズを一体と見るのは危険だ。

答弁 西武柳沢駅北口は、まちづくり上の改善の余地が残されていると考える。

質問 庁舎統合は合築複合化で無駄に先延ばし等せず、市中心部で災害時対応にも優れ、職員約1千名の購買力により、地域活性化策にもつながる場所、西武柳沢駅周辺に新設せよ。

答弁 暫定的な対応方策を方針として示した。将来の統合庁舎の位置は、市中心エリアでの統合の可能性を検討していく。

その他質問等
◇空き家対策のため、職員の市内在住を推進せよ
◇ふるさと納税受け入れを
◇武雄と伊万里両図書館を参考に市図書館の方向性
◇市民参加条例の検証と、市民討議会開催実現を

市民の声を市政に活かせ！
丁寧な説明と議論が必要だ！
山崎　英昭（みらい）

安全・安心のまちづくり

質問 歩車道分離やバリアフリー化、安全な自転車利用に積極的な取り組みを。

答弁 計画的に整備する。

質問 連続立体交差化実現に積極的な取り組みを。

答弁 取り組みを進めたい。

質問 駅前ロータリー等に荷さばき所を整備せよ。

答弁 調査研究する。

その他質問等
◇庁舎統合と市民会館・中央図書館・田無公民館の3館合築は説明不足、市民の声を聞き全市的な丁寧な議論の積み重ねを
◇コミュニティスクールと小中一貫校・小中一貫教育へ積極的に取り組め

いつまでも安心して暮らせるまちづくり

質問 在宅医療、介護、福祉の連携が大変重要だ。

答弁 体制整備に努める。

日本一子育てのしやすいまち西東京へ！

質問 子育て世帯の育児負担軽減など支援充実を。

答弁 財政を勘案しつつ環境づくりに取り組む。

公平公正な市政の実現を！

質問 情報公開と広報広聴の充実、ICTの活用で市民の声を反映させよ。

答弁 市民参加を進める。

さらなる行財政改革の断行

質問 PFI*やPPP*の積極的な活用を。

答弁 行革を進める。

おかしいぞ！庁舎統合先送り案と
思いつきの3館合築複合案！
桐山　ひとみ（みらい）

庁舎統合問題と3館合築複合化について

質問 庁舎統合問題は、丸山市政から本格的に推し進められている。これまで市民からは一定の理解を得ているとの勝手な解釈の中、財政難の折、使途目的が曖昧な庁舎整備基金を設置し、素案で3つのパターンを示して市民説明会、パブコメも実施してきた経緯がある。平成26年度末に急にかじを切った先送り案と言わざるを得ない暫定案が追加をされ、さらに計画になかった市民会館の場所に田無駅前の公民館・図書館を合築複合化する案を決定した。議会にも情報提供がない中での経緯を述べよ。

答弁 市民会館・公民館・図書館の耐震補強実施設計を見送り、行革推進委員会からの提言書や附帯意見を踏まえ、公共施設の総量抑制の視点から3施設の合築複合化の検討をした。庁舎統合整備は、合築複合化の方針が決定したことから、保谷庁舎の老朽化への早期対応と市民の合意形成への対応として、暫定案とした。

意見 行革委でも市民会館不要という意見もあったが、事務局案として誘導する3館合築案が資料で示され、市民会館の廃止は困難だと位置づけられた。納得できるものではない。


西武柳沢駅北口（保谷町3丁目）

市民の安全・安心と
老後を守るために
小峰　和美（みらい）

質問 市立中学校生徒の死亡事案検証委員会報告書が提出され、市教育委員会の行ってきた児童虐待防止対応の課題・問題点が明確になった今、改めてこのような痛ましい事案の再発防止に向けた決意を問う。

答弁 児童虐待の早期発見・早期対応のできる学校づくりに努める。

質問 高齢者は、誰もが住みなれた地域や自宅で医療や介護を受けたいと思っている。今後、急速に高齢化が進展し、認知症の方や単身、夫婦のみの高齢者世帯等が急増する事が予想される。市の対応は。

答弁 在宅療養に係るさまざまな心配事の相談を受け、医療と介護を連携した適切な支援体制につなげる。また、田無病院が地域包括ケアを支える役割を担う病棟を平成27年度中に導入予定と聞いている。

質問 韓国や台湾が水産物や食品の輸入禁止措置を行うというニュースを耳にした。風評被害を払拭するため、安心・安全宣言を出せ。

答弁 給食食材は放射線測定検査に取り組んでいる。

意見 全ての食材を毎回検査することが大事だ。

その他質問等
◇市民会館・中央図書館・田無公民館の合築は駅の近くにせよ

子どもも大人もSOSを出せる、
受けとめられる環境づくりを！
後藤　ゆう子（ネット）

質問 子育て支援ショートステイ事業の課題は。

答弁 利用者が増え、希望どおりに利用できない場合が生じている。

意見 育児疲れの保護者のリピート利用は、児童虐待の予防として機能していることは評価するが、保護者の病気や出産などで緊急時に利用できるように受け入れ枠を増やすべき。

質問 在宅療養には医療と介護の連携が欠かせないが見解を問う。

答弁 高齢者支援課に在宅療養推進係を新設し、体制の整備を行った。また在宅療養推進協議会に複数の専門部会を設け、在宅療養の担い手の増加、多職種連携の推進、在宅療養に係る理解の促進と相談・支援等について検討を進める。

意見 在宅療養へ円滑に移行するため退院時のガン*アレンスにケアマネジャー等介護職を含めるべき。

質問 夏季限定の対策と学童以外の居場所づくりも検討する。

質問 田無公民館の合築複合化、ひばりが丘公民館の分室化、使用料・手数料の見直しなど、公民館のあり方にかかわる議論が進む。今後の方向性は。

答弁 検討に当たり、公運審、利用者懇談会に十分な情報提供と丁寧な説明を行う。受益者負担については、他の無料施設の検討状況を勘案し慎重に検討を進める。

意見 公民館の受益者は施設利用者にとどまらない。学びを通じて公民館が地域に還元してきたものを、まちづくりの視点からきちんと再評価すべきだ。

南町・柳沢の交通空白地域対策を
今こそ公民館の再評価を！
かとう　涼子（ネット）



質問 はなバスルート見直しの際、なぜ南町・柳沢地域を検討しなかったのか。

答弁 道路幅員が狭いため見直し案に反映していない。

質問 坂が多く近隣に店舗も少ない。各課が連携し、公共交通空白地域の対策を早急に検討すべきだ。

答弁 買い物弱者の視点で課長会議を開催し、先進市の視察等を行っている。

質問 学童クラブの定員超過が続く。市としての対策は。保護者ニーズの高い夏休みの居場所づくりが課題と考えるが検討は。

答弁 児童館や小学校の教室等を利用し施設確保に引き続き努める。あわせて、

一般質問（2）

図書館・公民館は駅前に残せ！庁舎統合に大金をかけるな！

森　てるお（無所属）

質問 庁舎統合の暫定案が示された。平成25年の基礎調査報告書では、田無庁舎案以外は中央図書館・田無公民館・市民会館を田無庁舎に移転するとしている。この場合3館合築は必要がない。建設費用・費用対効果はどうなるのか。

答弁 3館の田無庁舎移転案は庁舎統合が前提。3館合築は行革推進委員会の提言で、公共施設の総量抑制のために進めている。庁舎統合を前提とした案との比較は行っていない。

質問 行革委の議事録を見ても、行政が3館合築をどう説明したのかわからない。田無庁舎への移転では29億円で十分な広さが確保できる。今の3館合築案は43億5千万円。合築は無駄遣い。また、質問の「駅に近くない図書館・公民館もある」との説明については。

答弁 暫定案は他の統合案と単純に比較検討するためのものではなく当面の方策だ。また、駅前に図書館をつくると定めた経緯はない。

意見 合築案では先行して3館を移動する。駅が1つの旧田無市は、公民館・図書館を駅前に作った。旧保谷市は4駅4館構想という歴史がある。駅から離れた館の利用率は低迷する。使わない施設は宝の持ち腐れだ。もう一度議論をやり直せ。

空き家対策に向けた体制づくりを登下校時の安全対策強化を求める

田代　伸之（公明）

質問 空き家の課題解消へ、責任部署を明確にすべき。

答弁 担当部署、体制を検討、組織連携強化に努める。

質問 特色ある公園づくりを推進するため、公園の基本計画を策定すべき。

答弁 公園の利用状況の把握、近隣市の状況など調査研究していく。

質問 生活困窮者自立支援法により平成27年4月に開設した相談窓口について、相談に来ない、来ることができない生活困窮者への対応を問う。

答弁 必要に応じ、関係機関等と連携しながら対応していく。

質問 通学路の安全対策強化のため、防犯カメラ設置を求める。

答弁 平成28年度以降の速やかな事業着手に向けて、調査研究を進める。

質問 ひばりヶ丘駅南口のバリアフリー化の早期実現と利用者の安全性、利便性を最大限考慮すべき。

答弁 平成28年度以降、工事を実施し、駅前の潤い空間として、ベンチや植栽、喫煙スペースを設置予定。

質問 コミュニティ再構築へ、市民交流施設の確保、老朽化など課題解消すべき。

答弁 施設利用の状況や市民ニーズなどに配慮しつつ、コミュニティの再構築の視点も踏まえ、検討する。


ひばりヶ丘駅南口（住吉町３丁目）

子どもから高齢者まで、暮らし続けられるまちづくり

大林　光昭（公明）

人口減少・高齢化を見据えたまちづくり

質問 総合戦略策定へ、まちづくりの考え方を問う。

答弁 若い世代への支援、時代に合った地域づくりを進めていくことが必要。

意見 図書館・公民館は、市内の配置バランスや機能等に関し市民意見をもとに議論して配置場所の決定を。

質問 高齢化を見据え、オンデマンド交通やＮＰＯ法人・住民団体との協働による移動支援を検討すべき。

答弁 提案を踏まえて、外出支援を検討していく。

子育てしやすいまちづくり

質問 いじめ防止に向けて、条例制定などの体制やルールの整備を行うべき。

答弁 条例策定に向けた調整とともに、パブリックコメントの実施を検討する。

質問 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援のため、子育て世代包括支援センター設置の取り組みを問う。

答弁 国・都の情報や他団体の動向などを注視する。

質問 電子黒板やタブレット端末を導入し、学校教育環境を充実すべき。

答弁 平成27年度、研究指定校の住吉小で電子黒板やデジタル教科書を活用する。平成27年9月には、タブレット端末等を借り受け、ＩＣＴ環境の構築に向けた研究を行う。



認知症早期発見に気づきの視点を超高齢社会のＡＥＤ設置のあり方

藤田　美智子（公明）

質問 認知症高齢者の早期発見は「疑われる人への気づき」が重要。市の計画は「気づき」の視点に欠け早期発見とは言いがたい。特に独居高齢者の変化は見過ごされやすい。看護師が常駐するデイサービスを認知症予備軍の早期発見モデルと位置づけ、「気づき」を診断に繋げるようにすべき。見解を問う。

市長 予防や早期発見、認知症高齢者を見守り支援する地域づくりなど、提案の部分も含め検討していく。

質問 小中学校内に設置のＡＥＤは、心疾患や不整脈による心停止リスクが高い高齢者等の地域住民が使える状況にない。地域で暮らす高齢者が増えていく中で、屋外設置にする方針転換が必要と考えるが見解を問う。

教育部長 ＡＥＤは学校内で必要なときに対応できるようにしている。屋外設置は今後の検討課題としたい。

意見 生徒対象のＡＥＤ講習に近隣住民が参加することで、親や教師以外の大人との触れ合いの場にしてほしい。

その他質問等
◇命を守るがん対策
◇乳幼児の食育
◇ジェネリック医薬品の普及啓発等
◇ご当地ナンバーの活用
◇買い物弱者対策



20万都市西東京市にふさわしい文化ホールのあり方を検討せよ！

佐藤　公男（公明）

20万都市のホールとは？

質問 こもれびホール、市民会館、コール田無には小さなホールが4つ存在する。当市にふさわしい規模の文化ホールはどうあるべきか。

答弁 今後調査研究する。

意見 長期的視点に立つならば当市には1千人規模のホールが必要で、その方針が決まらないと3館合築の話に入れないのではないか。

中原小南側道路の拡幅

質問 ひばりアム北側道路の拡幅は行うのか。

答弁 平成27年度中に行う。

西原町空白地域にバスを！

質問 西原町の交通空白地域解消のため、3・4・26号線が新青梅街道に接続された段階で、民間バス路線ルートを見直すべきである。

答弁 空白地域解消を目指しバス事業者と調整する。

自転車走行環境の整備を！

質問 道交法の改正により自転車マナーのさらなる向上も重要だが、自転車の走行環境整備も必要。六角地蔵通りの片側路側帯を両側路側帯に変更すべきである。

答弁 田無警察と協議する。

中原小も使用するひばりが丘中新校舎に給食室を！

質問 中原小の建て替え中に（仮称）第10中を仮校舎として使用する間の給食の提供はどうするのか。

答弁 安全で安心な給食の提供を最優先で検討する。

市民の声に応える市政運営を！南町地域の交通不便を解消せよ！

小幡　勝己（公明）

質問 財政が悪化している。行財政改革を断行せよ。

答弁 当面は厳しい、平成27年度から3年間で40億円の財政効果額を目指す。

質問 総量抑制から見た3館合築の考えは。

答弁 利用率に課題の施設は、他施設との統廃合または廃止で総量抑制を図る。

質問 妊娠から子育て支援にかけ、市としてトータルで政策を打ち出すべき。

答弁 全庁的対応になるので、検討をする。

質問 障害者関連施設が不足。改善への状況は。

答弁 民間事業者の誘致により課題解決に取り組む。

質問 特別支援教育の専門性のある教員を確保せよ。

答弁 都に要望する。

質問 小中一貫校の設置も含めた検討の方向性を示せ。

答弁 小中一貫教育の導入を見据えて取り組む。

質問 南町・柳沢地域の買い物弱者、移動困難者対策の検討状況は。

答弁 庁内が連携し、地域公共交通会議でも検討する。

質問 商店街の街路灯ＬＥＤ化に市が補助すべき。

答弁 平成28年度よりＬＥＤ化への支援を実施する。

質問 北原西交差点の横断歩道の確保と、北原交差点の所沢街道停止線を下げろ。

答弁 東京都及び田無警察署に要望を伝える。

一般質問（3）

市民への補助金等交付規則では特例交付規則を提案する

一木　孝之（民主改）

質問　多子世帯・ひとり親世帯生活支援券交付事業や臨時福祉給付金支援事業と子育て世帯臨時特例給付金事業は、市から対象世帯へ申請用紙を送付する申請主義となっている。対象者を市が把握しているのだから、申請手続を省略し、事業対象者全員に支給すべき。

答弁　申請手続は西東京市補助金等交付規則に基づき必要である。

意見　平成26年度の子育て世帯臨時特例給付金の対象者で1割以上の未申請者がいたとのこと。補助金等交付規則に、申請手続を省略できる特例を設けられないのかよく考えてほしい。

質問　市民会館・中央図書館・田無公民館を3館合築複合化施設にするのであれば、保谷こもれびホールの存在を踏まえ、市長はどのくらいの規模のホールが望ましいと考えるのか。

答弁　合築複合化基本プラン策定懇談会において検討する。現時点では未定。

意見　首長として政治判断、リーダーシップを求める。

質問　徘徊してしまう認知症高齢者が増加している。認知症高齢者等位置情報検索サービスの実績は。

答弁　昨年末現在24名の方が登録している。

意見　デモンストレーションなど広報活動を実施せよ。

はなバスの見直し、ベンチ設置を災害時の職員の安否確認方法は？

坂井　かずひこ（民主改）

質問　こどもと子供や、障害と障がいなど漢字とひらがなの使い分けや考え方は。

市長　公文書の作成に当たっては、正確、平易、簡潔であることを基本に親しみやすさや、やわらかな表現といった視点も考慮して適切に対応していく。

意見　今後も美しい日本語の特徴を生かして表記の工夫をお願いする。

質問　クールビズよりさらにワークスタイルの変革を呼びかけるスーパークールビズに対する考え方を伺う。

市長　クールビズ期間中は職員としての規律と品位を損なわない、清潔で、機能性があり、ＴＰＯをわきまえた上で軽装とする服装の着用を定めているため、引き続きクールビズを推奨していく。

質問　はなバスルートの見直し、ベンチ設置について伺う。

市長　はなバスルートの見直しについては、地域交通会議で協議する。ベンチは民間バスの取り組みを参考にして検討する。

質問　災害時は市民の安全確保が市役所の責務だが、職員の安否確認方法は。

市長　災害時における管理職職員の安否確認は、安否確認招集システムにより、管理職の携帯端末へ配信し、安否確認する。

スポーツ環境整備で子ども応援！観光協会新設レンタサイクル事業

森　信一（民主改）

市内建設業者の仕事確保

質問　市が助成金を出す住宅耐震改修工事等は、市内業者へ依頼することを申請要件に加えるべきである。

答弁　耐震工事には一定水準の技術力が必要であり、市内業者に限定することはなじまない。

意見　市内の建設業者は、十分にその技術力を有している。市内業者を優遇すべきではないか。

ＢＣＧ乳幼児集団接種

質問　接種会場を旧田無市地域にも設けるべきである。

答弁　保護者等の利便性の配慮や接種方法自体の検証もあわせて行う必要がある。

スポーツ環境・施設整備

質問　サッカーやラグビー、陸上等の大会が開催できる専用グラウンドを検討せよ。

答弁　大会が行える規模となると容易ではないが、スポーツ環境充実の一環として今後も調査研究する。

庁舎統合方針（案）

質問　決定までの今後のスケジュールを問う。

答弁　合築複合化の基本プラン策定は年内、庁舎統合方針は平成27年度中の決定を目指す。

シティプロモーション

質問　市内に観光協会を設置してレンタサイクル事業を行ってはどうか。

答弁　他市の実態等を検証する中で調査研究したい。

子どもにツケを残さない！現実的な庁舎統合推進を！

浜中　のりかた（自民）

庁舎統合は財源確保が最重要！現実的な政策を！

質問　新庁舎の費用は建物だけで85億から95億円という試算があり、借金をしないと建設が難しいと考えるが、今後の基金の目標金額は幾らか。

答弁　平成35年に庁舎を統合した場合、目標額は30億円であったが、暫定統合案後の平成45年の統合であれば、目標額は再検証する必要がある。また、一般的に庁舎費用の7割は地方債が活用できるとされている。

意見　手元に多額の資金がないと庁舎は建てられない。小中学校を建て替える必要性や、さまざまな公共施設の建て替え等、財政見通しをしっかりと考え、現実的な庁舎統合を進めるべきだ。

柳沢小学校、住吉小学校の大規模改造事業の実施を！

質問　平成27年度に予定されている小学校等大規模改造事業の国からの交付金が不採択になったと聞いたが、本市の状況は。

答弁　一般会計当初予算に係る大規模改造事業の交付金は、他市と同様に不採択となった。

意見　交付されるはずの約1億1千万円が交付されないというのは遺憾である。私も何とか復活できるように努力する。両校の大規模改造は必要不可欠である。


柳沢小学校（南町２丁目）

高齢者が元気に働ける環境を次世代にツケを残さない政策を

浅野　高司（自民）

質問　次世代に借金を残さないために、市の事業に民間活力をどう生かすのか。

市長　窓口業務や事務事業の課題を整理して委託化に向けて検討している。


シルバー人材センター（保谷東分庁舎、中町１丁目）

質問　空き家特措法に基づく市の組織は。

市長　国からガイドラインが示されたことから、市民にわかりやすく、効果的な組織体制を含め検討する。

質問　社会福祉法人田無の会で起きた虐待行為の改善に向けた取り組みは。

市長　新理事長と和解が調ったと聞く。引き続き都とともに適正に対処する。

質問　シルバー人材センター会員数の１千300人に対して、２割の会員に仕事がない。仕事をつくる部門の設置の考えはあるのか。

市長　元気な高齢者を増やすために就業開拓に向けたサポートを進めていきたい。

質問　保育園の待機児について、多子世帯の方が入れないと聞く。どうなっているのか。

市長　市の財政を勘案しながら進める必要があり、入所基準については、審議会に見直しを諮問している。

質問　小学校にも熱中症対策としてミスト装置を設置してはどうか。

教育長　中学校におけるミスト発生装置の効果を踏まえ検討する。

決める！　すすめる！　まちづくり！

酒井　ごう一郎（自民）

質問　西武柳沢駅北口の都市計画道路は都の優先整備路線だが、全くの未着手だ。市の計画にも駅に向かうアクセス道路の整備を戦略的テーマと位置づけている。新たな第四次事業化計画の位置づけへ市の取り組みは。

市長　都と優先整備路線の選定を行う。平成27年度末までに整備方針を策定していく。

意見　西武柳沢駅北口の現状を理解し、対応せよ。

質問　観光振興事業について地域資源活用型のまち歩き観光は買い物や飲食の誘発につながる。取り組みは。

市長　飲食、歴史、文化財などさまざまなジャンルを掲載した観光マップを作成する。また、このマップを活用し市内回遊型のイベントを実施する。

質問　妊娠期からの切れ目のない支援について、核家族化が進み孤立奮闘、子育てに追われている状況を耳にする。妊娠から出産、子どもが生まれた後も６歳までの子どもを基本に切れ目のない支援をする自治体がある。本市の現状は。

市長　利便性と相談機能の充実を検証し、適切な対応に努めていく。

その他質問等

◇難病支援について
◇リレーマラソンについて
◇下野谷遺跡について



一般質問（4）

いじめ防止条例の制定と調布保谷線周辺の対策について

田中　のりあき（自民）

質問　平成26年第3回定例会でも取り上げた、いじめ防止条例の制定について、進捗状況と今後のスケジュールを問う。

答弁　平成26年7月、いじめ防止総合対策検討委員会を設置し、本市のいじめ防止等の総合的な対策を検討してきた。平成27年度は、総合教育会議での重点施策として、いじめ対策に取り組む。これまでの経過を踏まえ条例を策定し、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。今後は、（仮称）西東京市いじめ防止対策推進条例策定に向け、秋ごろにパブコメを実施し、検討を進める。

質問　今夏に予定されている調布保谷線開通による、保谷第一小学校の通学路の安全対策を問う。

答弁　夏ごろに開通予定であること以外、確定した開通時期の情報はない。現在学校で行っている、信号の渡り方の指導や、指導内容の各家庭への周知を図る。

質問　開通時期が夏休みと重なった場合、保護者への周知に影響があるため、早目の対応が必要ではないか。

答弁　夏休み中の交通安全確保については、プールの指導と夏季休業中の交通擁護員の配置も行うほか、夏休み中の登校における安全指導を行う。

3館合築を進めるに当たっては、館のコンセプトをしっかり決めよ

保谷　なおみ（自民）

3館合築について

質問　3館合築を進めるに当たっては、館のコンセプトをしっかり決めるべき。

答弁　検討する。


住吉小学校（住吉町５丁目）

聴覚障害のある子どもの療育について

質問　難聴通級学級の設置について、見解を問う。

答弁　特別支援学級のあり方の検討の中で考えていく。

公立小中学校での外国語活動について

質問　本市における英語教育の取り組み状況を問う。

答弁　住吉小学校を特別枠の研究指定校とし、デジタル教材や外国人英語指導助手を活用した全学年での英語教育を開始した。また、中学校においては、全て英語で行うことを基本とした授業のあり方について、研究を開始した。

下野谷遺跡の海外発信について

質問　市ホームページの下野谷遺跡の記事が自動翻訳機能のレベルが低いため、英語だとわかりづらい。改善を求める。本市の中学生が下野谷遺跡を平易な英語で外国人に紹介できるよう、教材を作成すべきだ。見解を問う。

答弁　英語訳に課題があることは認識している。教材開発は進めるよう調整する。

地域ケアの情報共有について　商工業振興、ひばり駅頭整備

小林　たつや（自民）

質問　ＩＣＴを活用した地域ケアシステムの情報共有について考えを伺う。

答弁　医師会はＩＴ活用推進委員会を立ち上げ検証中。これはタブレットを利用し、関係職種同士がリアルタイムに情報を共有できるシステムである。

意見　介護される方、する方が少しでも助かるようなシステムづくりを市主導で進めてほしい。

質問　コスモス商品券の販売について伺う。

答弁　市商工会が実施主体となり平成27年9月13日販売。総額6億円の商品券を発行する。プレミアム率は20％、高齢者、障害者、妊産婦には優先販売をする。

質問　工業振興のイメージアップについて考えを伺う。



西東京市コスモス商品券
（消費喚起・生活支援商品券）

答弁　他事業者とのマッチングコーディネート等を通じ、営業力を高めることが必要と考える。産業ニュース「匠ナビ」の発行や「逸品ゼミ」などを通じ市民との触れ合いや理解を深める。

意見　大田区のオープンファクトリーの取り組みなどを参考にして、より市内工業のイメージアップを願う。

質問　ひばりヶ丘駅南口駅前整備事業について伺う。

答弁　バリアフリー化を進める。

意見　一般車の乗降場所を確保せよ。

感動的だった小学校の運動会　とりわけ組体操は誰もが涙した

遠藤　源太郎（自民）

質問　新庁舎建設は近未来社会を想像した検討を十分行って取り組むべき。

答弁　社会の変化、行政の役割、ＩＣＴ技術の高度化等を検証する必要がある。

質問　財政硬直化が進む中、平成27年度は本市最大の予算、将来の財政負担は。

答弁　後年度の財政運営を考慮し、財源の活用は慎重かつ計画的に行う。

質問　田無駅南口広場実現に向けた具体的な動きは。

答弁　平成27年度事業認可取得のため、準備を進める。

質問　ＩＨＩ跡地開発は完了した。周辺道路整備と信号など残る交通安全対策は。

答弁　道路用地の取得は73％まで進んだ。交通規制は田無警察署に再度要請する。

質問　田無高校南側曲線道路は危険だ。歩道も広狭あり自転車同士の衝突もある。

答弁　交通管理者と連携し、安全な道路整備を検討する。

質問　地域協議体南部地区会議の今後の見通しは。

答弁　平成27年度設立を目指し設立準備会が発足した。

質問　農業振興小規模農家への効果的な支援を求める。

答弁　農業者への支援を進め農のある魅力を生かす。

質問　感動的な小学校の運動会だが、最近、組体操の事故報道があった。対策は。

答弁　安全確保、安全指導に最大限の配慮をしている。


田無高校南側（向台町５丁目）

障害者・高齢者の暮らしを守れ　保谷第一小の通学路の安全を！

大竹　あつ子（共産）

質問　障害者福祉作業所の賃金アップの取り組みとして、作業所ネットワーク等による共同の販売・受注の機会を検討しているのか。

答弁　市内各事業所に呼びかけ、自主生産品の販売会を開催しており、これをベースとしたネットワーク構築を検討したい。

質問　通級指導学級は各小学校に特別支援教室が設置される。教師が在籍学校に出向くため個別指導中心になる可能性もある。今までどおりの小集団指導での教育的効果は保証されるのか。

答弁　これまでと同等の環境で拠点校による小集団指導の実施を考えている。

質問　「認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付サービス」で、希望があればカタログ以外の商品を選ぶことはできないのか。

答弁　対応できるものについては対応している。

質問　保谷第一小学校の通学路は３・２・６号線の全面開通により交通量が増えることが予想されるため、交通擁護員の増員が必要だ。また、学童保育の児童が帰るときは交通擁護員がいないため危険だ。学童保育の先生に児童が信号を渡るまで送ってもらうことはできないのか。

答弁　関係機関とともに安全指導を強化していく。

平和事業の一環として、憲法冊子の発行を求める！

森住　孝明（共産）

質問　今、憲法の恒久平和・基本的人権・主権在民の大原則を守る観点から、市民に向けた憲法冊子が必要だ。見解を伺う。

答弁　平和事業の一つとして理解している。今後も各自治体の取り組みを把握し、平和事業に取り組む。

意見　市長は、憲法99条により憲法を尊重・擁護する義務を負っている。平和を守るという意味でも、憲法冊子の発行を強く求める。

マイナンバー制度

質問　管理体制はどのようになるのか。

答弁　従来どおり、個々の部署が行う。

質問　市民への周知はどのように図るのか。

答弁　市民への周知は平成27年5月に市報とホームページで概要をお知らせした。

質問　万が一情報が流出した際、最終的な責任者は誰になるのか。

答弁　それぞれの自治体が責任を担う。

意見　市民の情報が漏れないように、セキュリティ体制を強化することを要望する。

ブラック企業対策を

質問　市としてどのように対策を進めているのか。

答弁　市に問い合わせがあったときは、相談窓口の紹介、ハローワークへの情報提供を行っている。

一般質問（5）、用語の解説、委員会視察REPORT

子どもの権利条例を制定せよ！保育・学校図書館の充実を求める

保谷　清子（共産）

子どもの権利条例制定を

質問　「子育ち・子育てワイワイプラン」には、「子どもの権利条例の検討、救済制度の検討」とある。中学生自死事件など、子どもの命にかかわる事件を二度と起こさないためにも、「子どもの権利条例」を制定し、子どもの権利について学ぶことが重要だ。

答弁　今後10年間の計画の中で、具体的なことを進めていきたい。

意見　積極的な条例の制定を求める。

子ども格差のない保育を

質問　平成27年4月より新しい制度の枠内であっても小規模保育事業や家庭的保育事業は認可保育園と比べ、保育士配置基準、面積基準が下がっている。認可基準を引き上げよ。また、減らされた0歳児保育の復活を。

答弁　小規模保育事業等については開設しやすくするため、国が定める基準に準拠した。0歳児受け入れ中止は、待機児の推移を見ながら当面継続していく。

学校図書館充実を

質問　図書館司書が学校にいることは、子どもたちにとって大変大事なこと。検討中の「第三次読書推進計画」の中に、学校図書館司書の充実を位置づけよ。

答弁　計画策定の中で議論されると考えている。

庁舎統合方針と3館合築は十分な議論と市民合意が不可欠

藤岡　智明（共産）

庁舎統合と3館合築

質問　市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化整備において、本来、機能・役割の違うそれぞれの施設の整合性は図れるのか。

答弁　単に3施設が併設された施設ではない。本来の目的を損なうことなく、新たな複合施設の機能を検討する。基本プラン策定のための懇談会を7月から開催し、必要な事項を検討する。

意見　庁舎統合方針（案）と3館合築は一体だ。最も大切なことは市民合意である。庁舎統合方針（案）説明会の参加者は115人であり、市民意見を反映していない。これを踏まえ、市民合意にしっかり努めるべきだ。

国民健康保険について

質問　国保法改正で、平成30年度から財政運営が市から東京都に移行する。国保料の引き上げや徴収強化が懸念される。見解を問う。

答弁　諸課題については、運営協議会の意見を伺いながら、国と地方の協議等を注視していく。

意見　市民負担が増えることのないよう市としても対策を進めるべきだ。

質問　医療費窓口一部負担金減免制度適用で、国保加入者の負担軽減を求める。

答弁　納付相談の中で相談者の生活状況を把握して丁寧に対応する。

庁舎統合を地域経済好循環と担税力強化のチャンスにせよ！

納田　さおり（無所属）

庁舎統合について

質問　庁舎統合は地域力と担税力を強化するクオリティの創造事業と捉えている。国の地方創生戦略では先駆的な事例を実現する自治体に地方交付税や補助金を加重配分するという方策を検討中だが、全国の好事例となるような庁舎統合のあり方を西東京市から発信していくべきではないか。

答弁　統合庁舎の具体的な機能等は、庁舎統合方針の決定後に想定する基本構想で検討すべきと考える。

公共施設総合管理計画

質問　新町児童館・田無児童館・田無柳沢児童センターは取り立てて近接しているわけではなく各地域のニーズがあり、3館を1つにまとめる方針は疑問だ。また民間借り入れ公共施設は相続等の事情で返却した場合、適正配置のバランスが崩れる可能性もある。シミュレーションしているのか。

答弁　南部地域の児童館は当面現状を維持しながら将来的な配置バランスを検討。民間借り入れ施設は現状を確実に把握し総量抑制を踏まえて対応していく。

東大農場地区計画策定

質問　東大が売却を予定している土地を統合庁舎の敷地として買収する検討は。

答弁　東大農場の土地を市が購入する想定はない。

用語の解説



＊PFI・PPP

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本やノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指す手法。

＊コミュニティスクール

学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

＊カンファレンス

医療や福祉の現場で、よりよい治療やケアのために、スタッフ等の関係者が情報の共有や共通理解を図ったり、問題の解決を検討するための会議のこと。



委員会視察REPORT

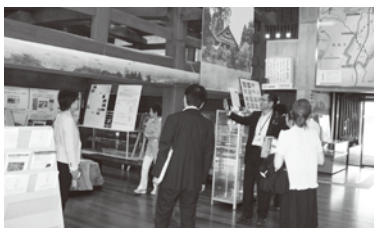
建設環境委員会視察

日程・視察先
7月9日　富山県砺波市
7月10日　富山県射水市、魚津市
報告者　建設環境委員長　保谷　清子
参加委員数　10人

富山県砺波市
「空き家等の適正管理及び有効活用」について

砺波市では、２年前に空き家等に関する条例をつくり、市、所有者、市民が連携・協力し、適正管理・有効活用について成果を挙げている。

空き家の情報収集・実態調査・立ち入り調査・助言・指導・勧告・命令・公表・代執行、空き家情報の発信・有効活用等の支援を行っている。



富山県射水市
「バイオマス産業都市の取り組み」について

射水市は、農林水産省に認定されたバイオマス産業都市として、各種制度を活用し、地域の特色を活かした、ごみを再利用するバイオマス事業に取り組んでいる。

もみ殻を燃焼させ、エネルギー利用やもみ殻灰の肥料化、廃食用油を利用した燃料化をはかり、障害者の自立支援事業を行っている。

富山県魚津市
「市民バス運行による地域活性化」について

魚津市では、民間バス路線の休廃止（現在２路線のみ運行）を受け、地域住民がＮＰＯ法人６団体を順次立ち上げるとともに、「魚津市市民バス」の運行を開始。「バス・サポーター」制度を創設する、地域コミュニティーの活性化を図るなどの取り組みが行われている。

文教厚生委員会視察

日程・視察先
7月2日　三重県名張市
7月3日　三重県四日市市
報告者　文教厚生委員長　森　信一
参加委員数　9人

三重県名張市
「名張版ネウボラ」の推進について

名張市では、フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ（妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援のシステム）」を参考に、これまで妊娠期に病院、育児は市保健センターで受け付けていた相談事業を、資格を持ったチャイルドパートナーが、各地区の「まちの保健室」で総合的に相談に乗り、安心して出産・子育てできるよう支援している。



市の調査により、出産回数の多い妊婦の方が、不安や戸惑いを感じている割合が多いことが明らかになり、「名張市子ども３人目プロジェクト」を実施し、新たな相談体制を構築した。

三重県四日市市
「地域包括支援事業」について

視察先の三重西連合自治会は、高齢化が進む中、住みなれた地域で生涯を過ごすため、国の「地域支え合い体制づくり事業補助金」を活用して地域住民が相互に助け合う事業を実施。

「三重西高齢者ライフサポート事業」を設置し、会員の会費とサービス提供料による独立採算事業として、ゴミ出し、通院付添い、戸内外作業等のサービスを会員相互で実施している。

地域の社会福祉法人青山里会が、①食の確保、②総合相談、③交流の場としての機能を持つ孤立化防止拠点「いきいき安心生活館ぬくみ」を運営。地域高齢者の孤立化防止等に取り組んでいる。

委員会の審査から、議会 NEWS

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第2回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「原発再稼働に反対し全ての原子炉を廃炉とし、原発ゼロ政策への転換を求める意見書」の提出に関する請願

【趣旨】福島第一原発事故の原因究明もなされていない状況で、原発を再稼働することに断固として反対し、廃炉を求めるもの。また、できる限り早期の原発ゼロを政策目標として、再生可能エネルギーの普及促進に取り組むことを求めるもの。※本請願について、紹介議員に委員会への出席を求め、質疑を行いました。

【主な質疑等】

問　請願要旨に「原発事故の原因も究明されていない」とあるが、見解は。

答　事故調査委員会の報告書に、地震の可能性もあるとしている以上、究明されたとは考えていない。

問　原発は再生可能エネルギーで代替できないと考えるが、見解は。

答　エネルギー基本計画自体を見直すべきと考える。

問　国の新規制基準では、不足という見解か。

答　電源を喪失する可能性はゼロではないと考える。

問　電気料金が今の5倍、10倍になってもいたし方ないという見解か。

答　電力コストに、核廃棄物の処理費は入っていない。今のシステム自体を見直していくという考え方だ。

問　火力やＬＮＧ（液化天然ガス）に頼るのはCO_2の排出ガスが増える。見解は。

答　原発もCO_2を出さないわけではない。

【結果】賛成少数で不採択

文教厚生委員会

「市民交流施設条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】北町市民集会所は、市が土地を所有者から借り受けて集会所として利用している施設であるが、所有者から返還の意向が示されたため、集会所を廃止するもの。

【主な質疑等】

問　北町市民集会所の廃止により、公共施設の空白地域が広がり大変残念である。代替施設としてふれあいセンターを案内しているとのことだが、地域によっては3・2・6号線を渡らなければならない。この地域に対する市の考えは。

答　施設の配置バランスや老朽化など、さまざまな課題があると考えている。今後も施設の利用状況や市民ニーズへ配慮しつつ、地域コミュニティの視点などからも、公共施設の適正配置等を推進するための実行計画の中で検討したい。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】新たに新東京所沢線北町五丁目周辺地区計画区域及び東大生態調和農学機構周辺地区計画区域を加えるほか、建築基準法第68条の2第1項に基づき、地区計画区域のうち地区整備計画が定められた区域内の建築物の用途の制限、建築物の敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、建築物の高さの最高限度、及び垣または柵の構造の制限を地区整備計画の建築物等に関する事項に沿って定めるもの。

【主な質疑等】

問　桜並木については、話し合いの中でどのような位置づけになっているのか。

答　現在桜がある場所を恒久的に残せないかという協議を行った。今後は公園として東大が整備を行った上で市に移管するとのことで事務調整を行っている。

問　新街区のD地区について、「5千㎡以上の敷地利用」と規制が厳しい。東大は明確なビジョンを持ってこの敷地規制にしたのか。

答　特段東大に明確なビジョンがあるとは伺っていない。ただ、協議の中で、ここは一団として使ったほうが今後の土地利用として望ましいという合意があり、5千㎡という規制になった。

問　都市計画道路3・4・9号線が通ると環境悪化が心配されるが、見解は。

答　今回の地区計画では、都市計画道路沿道に緩衝緑地帯を設け、その周囲に影響が行かないような対応を考えている。

【結果】賛成全員で可決

議会 NEWS

各会派の政務活動費の収支をお知らせします

平成26年度政務活動費の収支概要（平成26年４月～平成27年３月）

政務活動費は、議員の調査研究等の会派の活動に要する経費に対して交付するもので、毎年度、その支出内容について、収支報告書に領収書等を添えて議長に提出します。ここでは、平成26年度中に各会派に交付した政務活動費の収支概要をお知らせします。

なお、平成27年１月の議員改選により議員構成が変わったため、改選前と改選後の２つの表に分割して表記しています。

※収支報告書と収支概要は市議会のホームページで、領収書を含む全ての書類は議会図書室（田無庁舎３階）でご覧いただけます。

支出項目	支出内容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
視察研修費	会派が行う先進地等への視察・研修等に要する経費又は他団体等が開催する視察・研修等への参加に要する経費
広　報　費	会派の調査研究に係る活動、議会活動及び市の政策について住民に報告するために要する経費
広　聴　費	会派が行う住民からの要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
資料作成費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
事　務　費	会派が行う調査研究に係る活動のために必要な事務用消耗品の購入、事務機器のリース、文書通信（インターネット及びファクシミリ装置を用いて行う通信をいう。）その他事務の執行に要する経費

改選前（平成26年4月～平成27年1月）

支出項目＼会派名（会派人数）	自由民主党西東京市議団（８名）	西東京市議会公明党（５人）	日本共産党西東京市議団（４人）	西東京改革フォーラム（３人）	新生クラブ（２人）	生活者ネットワーク（２人）※１	市民派無所属（１人）	民主クラブ（１人）	中道無所属の会（１人）	市民がつくる未来の会（１人）※１	生活者ネットワーク・みらい（１人）※１
調査研究費										61,586	5,000
視察研修費	531,388	334,570		188,260	77,122	964	183,240			83,628	
広　報　費			285,228								
広　聴　費			576,720								
資料作成費											
資料購入費	81,043	41,785		6,364			48,402	46,224		52,433	5,546
事　務　費	74,928	102,786	59,400	32,546	139,725	5,940			95,378	11,123	
支　出　額	687,359	479,141	921,348	227,170	216,847	6,904	231,642	46,224	95,378	208,770	10,546
交　付　額	1,600,000	1,000,000	800,000	600,000	400,000	40,000	200,000	200,000	200,000	180,000	180,000
返　還　額	912,641	520,859	0	372,830	183,153	33,096	0	153,776	104,622	0	169,454

（単位：円）

改選後（平成27年2月～3月）

支出項目＼会派名（会派人数）	自由民主党西東京市議団（８名）	西東京市議会公明党（５人）	日本共産党西東京市議団（４人）	統一会派みらい（４人）	民主改革フォーラム（３人）	生活者ネットワーク（２人）	市民の目（１人）	市民派無所属西東京（１人）
調査研究費						5,000	500	
視察研修費					15,000			
広　報　費							14,040	
広　聴　費								
資料作成費								
資料購入費	48,116	8,255		104,915	4,860	1,300	27,088	32,421
事　務　費	152,490	23,178	11,880	28,997	84,547	14,136		8,808
支　出　額	200,606	31,433	11,880	133,912	104,407	20,436	41,628	41,229
交　付　額	320,000	200,000	160,000	160,000	120,000	80,000	40,000	40,000
返　還　額	119,394	168,567	148,120	26,088	15,593	59,564	0	0

※１　平成26年５月に「生活者ネットワーク」が「市民がつくる未来の会」及び「生活者ネットワーク・みらい」となったため、生活者ネットワークへの交付額は４月の１カ月分、５月以降の残り９カ月分は前記の２会派に交付されました。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、会議の開催状況、お知らせ、会議録の公開予定

第２回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△会派内で意見が分かれたもの

件名＼会派（ ）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）※1	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	統一会派みらい（4）	民主改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属西東京（1）	結果
条例改正	・児童保育費用徴収条例 ・市民交流施設条例	賛成全員								可決
条例改正	・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	×※2	○	○	○	×	○	可決
その他	・市道路線の認定（12件）・廃止（１件）について	賛成全員								可決
その他	・市税条例等の一部を改正する条例の専決処分について ・都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	賛成全員								承認
その他	・教育長の任命につき同意を求めることについて	賛成全員								同意
委員会提出議案	・市議会委員会条例の一部を改正する条例	賛成全員								可決
議員提出議案	・東京都住宅供給公社の家賃引き下げを求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書 ・認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	賛成全員								可決
議員提出議案	・働き過ぎの防止と良質な雇用の確立を求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・横田基地へのＣＶ22オスプレイの配備撤回を求める意見書 ・「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書	×	×	○	△	○	○	○	○	否決

※１ 議長は採決に加われないため、採決時は７名。　※２ 一部退席。

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○保谷中学校校庭等に夜間照明の設置を求める陳情（文教厚生）
○東京都住宅供給公社の家賃見直しに関する請願（建設環境）

不採択となったもの

○「原発再稼働に反対し全ての原子炉を廃炉とし、原発ゼロ政策への転換を求める意見書」の提出に関する請願（企画総務）
○耐震シェルター助成制度に関する陳情
○西東京市の空き家に関する陳情（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情（建設環境）

今定例会で可決した意見書

東京都住宅供給公社の家賃引き下げを求める意見書
【提出先】東京都知事、東京都住宅供給公社理事長

地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣

認知症への取り組みの充実強化に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

働き過ぎの防止と良質な雇用の確立を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

次回定例会のお知らせ

■第３回定例会は８月28日（金）から開催予定です
詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情の提出は８月21日（金）までです
請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第３回定例会中に審査を行うためには、８月21日（金）までにご提出をお願いします。詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

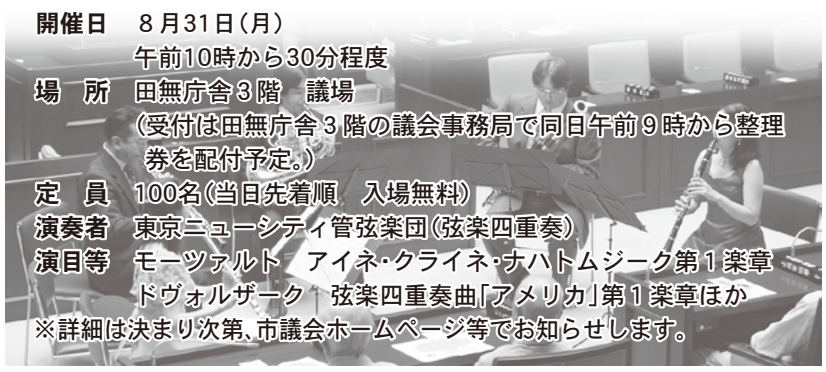
※定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

お知らせ

■東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の就任
（平成27年７月２日付）
就任　藤岡　智明

議場コンサート

市議会主催の第４回「議場コンサート」を以下のとおり開催します。
この機会に皆様の市議会へのご来場をお待ちしています。



開催日　８月31日（月）
午前10時から30分程度
場　所　田無庁舎３階　議場
（受付は田無庁舎３階の議会事務局で同日午前９時から整理券を配付予定。）
定　員　100名（当日先着順　入場無料）
演奏者　東京ニューシティ管弦楽団（弦楽四重奏）
演目等　モーツァルト　アイネ・クライネ・ナハトムジーク第１楽章
ドヴォルザーク　弦楽四重奏曲「アメリカ」第１楽章ほか
※詳細は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。

第2回定例会会議録の公開予定

会議名	冊子		ホームページ
	公開場所	公開時期	
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	８月中旬	８月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会 ・庁舎統合方針検討特別委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	８月下旬	

会議の開催状況

（平成27年４月～６月）

４月
17日　建設環境委員会、庁舎統合方針検討特別委員会
21日　議会報編集委員会

５月
７日　会派代表者会議
28日　議会運営委員会、全員協議会

６月
２日　議会運営委員会、会派代表者会議
５日　**第２回定例会**・本会議（議案等上程～議決、付託）、議会運営委員会、議会報編集委員会
８日　本会議（一般質問）
９日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問）
12日　文教厚生委員会、建設環境委員会
15日　企画総務委員会
16日　庁舎統合方針検討特別委員会
17日　議会運営委員会、建設環境委員会、会派代表者会議
22日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、会派代表者会議

編集後記

猛暑の夏が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

６月議会では、３月議会に引き続き、庁舎統合方針案と市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化計画に関する質疑が数多くなされました。議会では引き続き、「庁舎統合方針検討特別委員会」にて精力的に審議を行ってまいります。ぜひご注目いただき、ご意見・ご要望等お寄せください。

９月議会の８月31日（月）には、「議場コンサート」を開催いたします。初めて議場へお越しいただく方も多いと伺います。多くの皆様のご来場、お待ちしております。（K）

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp

R70 古紙配合率70%再生紙を使用